

地域健康広告プロジェクト： ローカルメディア連携による持続可能な健康的な地域社会の実現

権 寧博¹⁾，丸岡秀一郎¹⁾，北野尚孝¹⁾，茅原良平²⁾

Regional Health Advertising Project: Achieving a Sustainable Healthy Community through Local Media Collaboration

Yasuhiro GON¹⁾, Shuichiro MARUOKA¹⁾, Hisataka KITANO¹⁾, Ryohei KAYAHARA²⁾

Abstract

To address the need for sustainable health promotion in aging societies, this project promotes regional health literacy and preventive behavior through collaboration among Nihon University Itabashi Hospital, Itabashi Keizai Shimbun, Nihon University College of Art, and a community radio station. Since September 2024, health articles have been published in the local newspaper, and a podcast titled *anatato*, produced by students and faculty, has been distributed via YouTube and social media.

This initiative uses cross-promotional strategies to link written and audio content, making health information more accessible and engaging. Feedback from residents helps adapt the content to local needs. Supported by the Nihon University Alumni Association, the project aims to foster public awareness, increase screening and vaccination uptake, and contribute to the SDGs by ensuring inclusive access to health information.

1. はじめに

本研究は、高齢化社会において地域社会への健康情報の発信を通じて、地域全体の健康水準を向上させることを目的とした社会実装型の研究であり、これによりSDGsの達成に寄与することを目指している。高齢者の増加に伴い、慢性疾患や生活習慣病が広がる中で、医療資源の圧迫と医療費の増大が深刻化している現状において、地域社会での健康増進と予防医療の推進が不可欠である。これにより、SDGsの目標である「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けた具体的なアクションを展開することを目指している。

本プロジェクトでは、日本大学医学部とローカルネットニュースメディア、日本大学芸術学部、イン

ターネットラジオ局（コミュニティFM）が連携し、健康情報の効果的な発信と住民の行動変容を促進する取り組みを行う。健康広告の作成やポッドキャストでの音声配信コンテンツ（ラジオ番組）の制作、書籍の出版を通じて、地域住民に実践的かつ親しみやすい形で健康情報を提供し、予防医療を推進する。また、これらの活動を通じて得られた成果を広く社会全体に還元する。

地域の特性やニーズに応じた健康情報普及のモデルを確立することを目指している。この研究は、地域社会の健康水準を高め、医療費の抑制や健康格差の縮小を図ることで、SDGsの達成に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献することを目的としている。

1) 日本大学医学部

2) 日本大学芸術学部

責任者連絡先: 権 寧博, gon.yasuhiro@nihon-u.ac.jp

2. 対象及び方法

2-1 ローカルネットニュースメディアとの連携

日本大学医学部附属板橋病院は、ローカルネットニュースメディア「板橋経済新聞」と提携し、地域の健康情報発信を通じて地域全体の健康向上を目指す取り組みを2024年9月より開始している。具体的には、板橋経済新聞に健康に関する記事広告を掲載し、「早期発見につながる情報」や「健康的な生活を送るための実践法」などを発信する。また、健康診断の重要性、ワクチンの必要性、日常生活での疾患予防策、新しい診断法や治療法の紹介も行う予定である。大学病院の医療専門家が地域に役立つ健康情報を提供し、地域内で行われる健康イベントやキャンペーン、最新の医療技術の導入事例などを住民がタイムリーに得られるようにする。さらに、地域の病院やクリニックで実施されている特別な健康プログラムや新しい治療法、地域住民向けの健康講座や無料検診の情報も積極的に発信し、住民が利用できる医療サービスに対する認識を深め、健康管理意識を高めることを目指している。また、このプロジェクトの一環として、板橋経済新聞との提携により、閲覧情報や読者のフィードバックを収集し、地域のニーズを把握し、それに基づいた健康情報の発信を行う予定である。これによって、読者が関心を寄せる健康問題や地域特有の課題を反映させた記事を作成し、地域住民にとって実用的で役立つ情報を提供する。板橋医の検診受診状況や、疾病発生状況などを参考に、地域に必要な情報を提供し、積極的な健康診断や医療機関の活用を促す。また、地域医療機関の意見を参考に、地域住民に必要な情報やサービスを提供する体制を強化していく。

3. 結果

日本大学医学部附属板橋病院は、「板橋経済新聞」と提携し、地域の健康情報を発信

ローカルネットニュースメディアである「板橋経済新聞」に、健康に関する記事広告を定期的に掲載し、これまでに合計16本の記事を配信した。記事の内容は、「早期発見につながる情報」や「健康的な生活を送るための実践的なアドバイス」などを発信しており、健康診断の重要性、ワクチン接種の必要性、日常生活における疾患予防策、新しい診断法や治療法の紹介も行っている。



「病院を聴くラジオ *anatato*」の制作と配信

日本大学では、芸術学部と医学部が連携し、医療現場の理解を深めるための新たなメディア実践として、ポッドキャスト番組「病院を聴くラジオ *anatato*」を制作・配信している。番組では、芸術学部放送学科の学生が主体となり、構成・収録・編集までを担当。医療従事者との対話を通じて、病院という空間に潜在する“物語”や“音”を探り出し、それらを「聴く」コンテンツとして再構成することを目指している。医療者の視点と生活者の視点を横断しながら、医療に関する情報をわかりやすく、かつ情緒豊かに届ける新たな試みとなっている。2024年度より、YouTubeチャンネル「日藝チャンネル」にて定期的な配信を開始し、若者を中心に一般市民を含む幅広い層への発信を行っている。

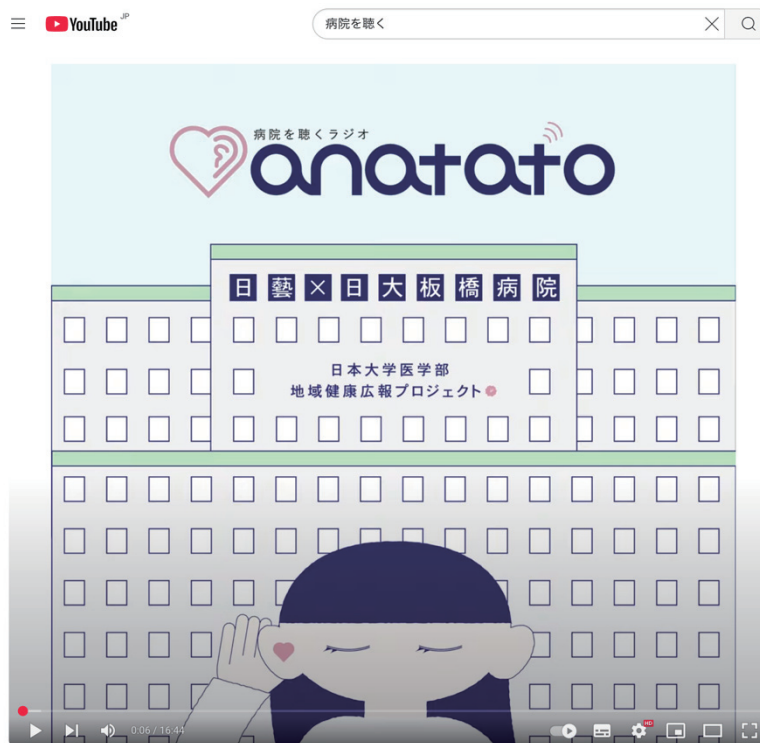
健康広報プロジェクト SAKURA（SNSを活用した健康情報発信）

本プロジェクトの一環として、Facebook上に「健康広報プロジェクト SAKURA」という公式ページを立ち上げ、SNSを活用した地域向け健康情報の発信を行っている。2024年12月に開設されたこのページでは、地域密着型の情報発信を意識し、板橋経済新聞に掲載された健康関連記事の共有に加え、独自に企画した健康コラムや啓発コンテンツも定期的に投稿している。運用にあたっては、閲覧数・エンゲージメント（いいね・シェア・コメント）などの指標をモニタリングし、投稿内容の改善や最適化に活用している。開設90日後にはフォロワー数789名、投

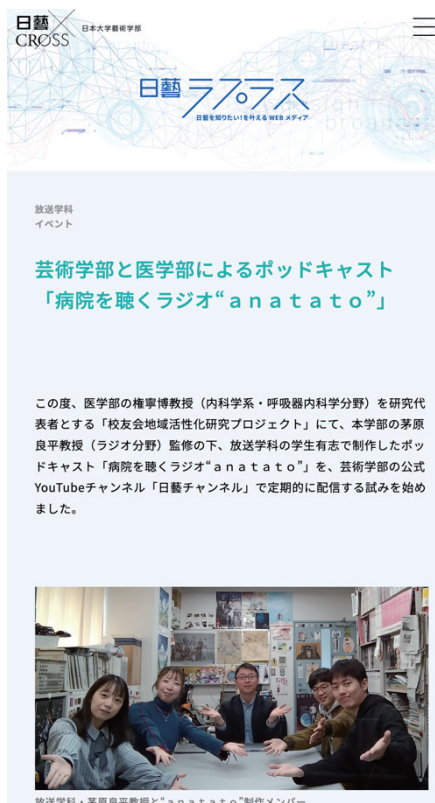
稿平均エンゲージメント数500件を記録している。地域住民との双方向の関係性を築きながら、地域医療の可視化と健康行動の促進を目指しているこの取り組みは、SNSを活用した健康情報発信の新たなモデルとしての展開が期待される。

4. 考察

本研究を通じて明らかになったことは、地域に根ざした多媒体連携による健康情報発信が、住民の健康意識向上と医療機関の利用促進に有効な可能性がある点である。特に、ローカルネットニュースメ



病院を聴くラジオ「anatato」(2025年6月22日配信) 日本大学医学部 齋藤圭准教授(内科学系消化器肝臓内科学分野 内視鏡センター長)



放送学科・茅原良平教授と“anatato”制作メンバー



ディアと音声メディア（インターネットラジオ）のクロスプロモーションにより、各メディアの特性を活かしながら、幅広い層に対する情報到達が可能となった。また、芸術学部の学生が主体となったラジオ番組の制作は、医療情報の表現力を高めるとともに、若年層へのアプローチにも寄与している。住民の声やフィードバックを反映することで、双方向性のある健康情報流通モデルが構築されつつある。今後は、視聴・閲覧データ、受診率、予防接種率などの定量的指標をもとに、さらなる評価を行い、より効果的な情報提供方法の確立を目指す必要がある。

5. 結語

本プロジェクト研究は、大学附属病院と地域メディア、芸術学部、インターネットラジオ局との連携により、地域住民の健康増進と行動変容を目指す

実践的な取り組みである。今後も、地域の特性やニーズに応じた健康情報の発信と、それに基づく新たな教育・研究連携の展開が期待される。本プロジェクトは、医療とメディア、そして教育が交差する新たな健康情報発信モデルとして、地域社会に持続的なインパクトを与えるものであり、今後の他地域への応用や政策的な活用の可能性も含めた発展が望まれる。

謝辞

本研究の実施にあたり、日本大学校友会からの地域活性化研究支援を賜り、深く感謝申し上げます。校友会のご支援により、医学部および芸術学部の連携による地域健康情報発信の取り組みを具体化し、実社会への還元を図ることができました。ここに厚く御礼申し上げます。